

令和2年度 社会福祉法人べっぷ優ゆう 事業報告書

1. 法人の活動状況

コロナ禍にあつて、直接集まつての会議や研修も、あるいは芸術活動などを楽しむことも難しくなっている現在、Web会議（多人数が同時にWeb上で会することが可能。）やオンライン（Webを介して情報、教材などのコンテンツをこちらから入手すること。）を駆使し、現場の空気感をつかめない不十分さはありながら、徐々に従来の意思疎通や情報交流の方法にとって代わろうとしています。

この変化は、社会や経済の仕組みを変えるほどのインパクトを持ち始めています。とりわけ人が移動する前提で企画されていた研修や講演、会議などを例とするイベントでは、情報や知、会場の偏在性によって成立していましたが、大半の場面ではWeb会議やオンラインの方法に変わることが想像されます。

つまり、人の移動を前提としていたこれらのビジネスや関連のホテル、飲食、交通などで一部の需要はなくなることが考えられます。

また、コロナ禍以前から実用化されてきている「リモート」（遠隔操作）という技術があります。先端技術として有名なものでは離島などへの遠隔診療、手術ですが、より一般的なところではPCのプログラム操作です。（べっぷ優ゆうでも会計ソフトはこの方法でメンテナンスを行っています。）

「リモート」を受ける側は、PCの中にある情報の範囲ですが、いわば法人の活動や業績情報をさらけ出した状態となります。従つて、法人の事業活動の結果生成される様々な情報は制度や法規が求める原則に従つて誠実に作成される必要があります。

コロナ禍からの法人と一般社会との関係で、情報公開の観点で言えば「社会からいつも垣間見られている。」ということです。それは、今後益々色濃くなつてくるものと思われまふ。

さて、令和2年度の業績は、150万円以上の赤字を想定した11月補正予算からプラスに転じ、ほぼ当初予算水準まで回復することができました。理由の一つに、新型コロナ対策関連の助成金が約180万円交付されたことがあげられます。

コロナ禍であっても逆風ばかりではありませんが、新年度以降は少なくともこのような涼風は吹きません。

法人の構造的な体質（事業規模、職員規模、資産規模）から醸し出される「不完全燃焼」（何か少し足りない）の達成感や成果をどこへつないでいくか。令和2年度の事業活動を振り返りながら、その手がかりをつかみたいと思うゆえんです。

自分が幸福になるために、これまでに何度も自問自答を繰り返してきました。その中で気づいたのは、人はどんな時でも前向きでいたいと願っているということです。

（東田直樹著「跳びはねる思考」角川文庫P19）

(1) 事業の実施概要と成果

①事業所の重点課題

- ・多機能作業所では、広範なイベント中止で販売はなくなり、観光に依存する高速道沿線の店舗配達も激減しましたが、期末には2年ぶりの3月需要復活も含め持ち直し、何とか1,000万円をクリアすることができました。(クッキー)

EC(電子商取引)は目立った動きにつながらず苦戦しています。出品商品の再検討が必要かもしれません。

九州各県に販売網を持つ企業との取引が成立、大きな売り上げ効果の新規販路となるか期待しています。

就労支援事業の基本ルールに立ち返り、工賃(時間単価)の大幅な引下げを実施せざるを得ませんでした。(次年度より)

次期工賃向上三か年計画は工賃水準の復帰を最重要の目標とすべく組立てに着手しています。

- ・放課後等デイサービスでは、昨年3月の学校休校により大幅な利用減少となり、結果的に職員の余剰も生じましたが、利用児童にとってはゆったりと過ごせ、職員も一人一人に気配り、目配りが届き有意義な一年だったかもしれません。
- ・グループホームでは、新型コロナ感染防止を最重点に生活支援・健康管理面に最大の努力を傾注してきました。

ショートステイの利用者によってはホーム入居者へのストレスになる場合もありますが、職員配置の組み換えなどで対応し、偶発的な事故などおこらないよう配慮しました。

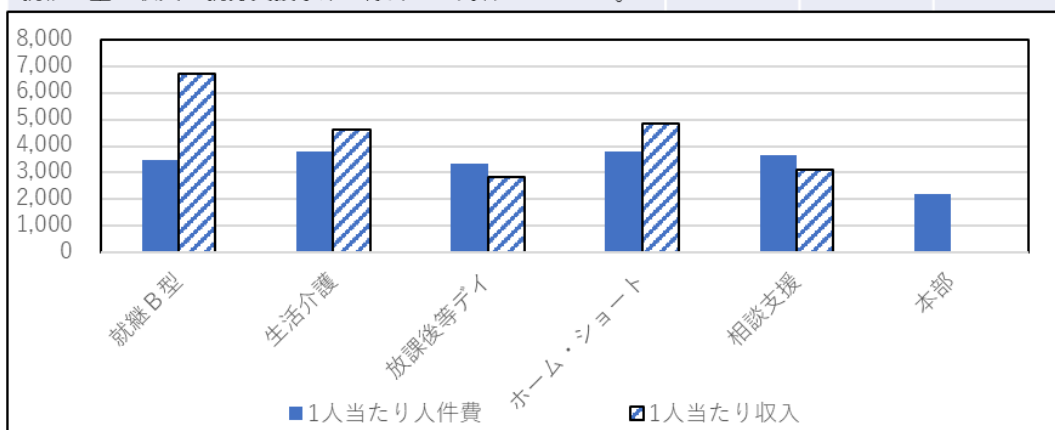
一年間スタッフ不足のまま、突発的な配置変更にも対応し職員集団としての一体感は一層強くなってきたと感じています。

②事業の生産性と組織・人事

	就継B型	生活介護	放課後等 デイ	ホーム・ ショート	相談支援	本部
1人当たり人件費	3,477	3,804	3,321	3,788	3,649	2,200
1人当たり収入	6,734	4,628	2,852	4,831	3,134	0

*1人当たりの人数は常勤換算人数としている。

*就継B型の収入は就労支援事業を除外した内容としている。



- ・収入と人件費の量的差異が大きいほど付加価値の高い状態を示していますが、事業ごとに特徴がはっきり出ています。

- ・就継B型がもっとも生産性が高く、規模的な割合から見ても法人の基盤となっていて他の事業の変動を吸収する役目を担っています。生活介護とホームは同じ利用者（入居者）で構成され、一人ひとりに密着の支援が求められているので人件費の割合は高くなっています。本来は法人への貢献度が高かった放課後等デイは利用児童の大幅な入れ替え時期と新型コロナの影響とダブルパンチを受ける形で低迷しています。（収入と人件費が逆転）相談支援も生産性という点では同様ですが、法人全体で判断すべき位置づけとし制度や地域の動きをキャッチする役割に主眼を置いています。
- ・法人の規模が小さく財源基盤も脆弱（フローでもストックでも）なために、計画的な人事交流ができないことが大きな弱点となっています。
- ・そのことは、中長期で見ると、職員のキャリア形成は固定化し、仕事に対する適正や関心、モチベーションの低下を招き人財の劣化によって総体的な生産性の低下につながる恐れがあります。
- ・職員自らが計画し、法人や事業へのかかわり方、働き方をプランニングする環境を準備することが必要かと思われまます。

③事故防止の取組み

- ・「安全な支援のための手引き」やヒヤリハットの取組みは、定着しつつあることをうかがわせます。（ヒヤリハットの記録、多機能40件以上、ホーム32件）
- ・避難、防火訓練については、放課後等デイ、ホームでは所定の2回実施できましたが、内竈拠点は、コロナ感染対応を考慮し地震避難のみとなりました。次年度は通常取組みに戻せるように計画したいと思ひます。
- ・災害時対応マニュアルの整備は進んでいません。市内他事例を参考に整備の手順から整理したいと思ひます。

④職員の専門性及び資質向上

- ・高度な知識や経験を駆使し特定分野（仲間支援等）に深くかかわれることを「専門性」と呼び、生まれつき持った有益で良い性質のことを「資質」とすれば、この一年、「向上」を期待する機会（外部研修）は極端に少なくなりました。
- ・Web会議やオンラインで提供される新しい研修スタイルでは、場所・設備の整備や職場の理解・支援が欠かせません。受講の環境づくりと職員の意識づけを進め経験を重ねていく必要があります。
- ・所内研修は、事業所により進め方や取上げるテーマなどの違いがありますが、職員数や勤務形態にあった方法で積み重ねることが大切です。放課後等デイ、ホームについては仕組み定着へのサポートがこれからも必要とされています。
- ・職場の会議では、事業所の状況を把握し職務の守備範囲を確認し、日々発生する問題に対応する知恵を出し安定化を図ることが基本的な目的となります。加えて、「こうありたい」という願ひを実現するプロセスが課題遂行となりますが、会議を重ねる過程で職場だけではなく職員個々人の課題として具体化する会議となっているのでしょうか。時には会議の棚卸が必要かもしれません。
- ・年2回の職員面談は、個々の職員の職務の理解や意欲を高めるための相互理解の場という大切な機会ですが、他の業務スケジュールとの関係もあり、全員の実施は困難な状況でした。実施方法の改善も含め各管理者との綿密な調整が必要となっています。 ★研修については、4. 職員研修の状況も参照。

⑤国や行政、地域社会への働きかけ

- ・べっぷ優ゆうを支える市民の会総会（講演会）やきずなコンサートは新型コロナ感染の動向で中止せざるを得ず、市民や地域住民への発信機会を失い残念な結果となりました。
- ・きょうされんへの連携に関連して、オンライン研修に参加し職員へ提供しましたが、不慣れなために活用は不十分なままとなりました。
- ・情勢学習会に変えて、隔週で発信される「きょうされん NOW」を全職場へ回覧し、焦点となっている運動テーマの共有を図ってきました。また、優生保護法、生活保護、JR駅無人化等々の訴訟支援の署名活動を進めてきました。
- ・前年中止となった大分開催の九州ブロック学習交流会は、Web会議の手法を初めて活用し2週に亘り5日間のプログラムとして実施され、好評を得たとのことです。

(2) 事業収支及び財産の状況（一般会計）

①資金収支計算（R2.4.1～R3.3.31）

千円

	決算	補正予算 2.11	差異
事業活動収入	123,805	123,019	786
事業活動支出	118,777	119,100	△323
事業活動資金収支差額	5,027	3,918	1,109
施設整備等資金収支差額	△4,224	△4,770	546
その他の活動資金収支差額	△416	0	△416
予備費	0	500	500
当期資金収支差額	386	△1,351	1,737

②資産・負債比較（R3.3.31）

千円

	当期 R3.3	前期 R2.3	増減
流動資産	49,418	48,891	527
固定資産	135,567	141,654	△6,087
資産合計	184,986	190,546	△5,560
流動負債	6,545	6,404	140
固定負債	28,521	31,809	△3,288
負債合計	35,066	38,213	△3,147
純資産	149,920	152,332	△2,412
負債、純資産合計	184,986	190,546	△5,560

(3) 今後取り組むべき課題

- ①事業所としての重点課題（多機能、放課後等デイ、ホーム・ショートステイ）
- ②事業の生産性と組織・人事
- ③事故防止の取組み
- ④職員の専門性及び資質向上
- ⑤国や行政、地域社会への働きかけ

2. 事業別の活動概要

(1) 実施事業の種類及び利用実績等

①就労継続支援B型		事業所番号	4410200069			
平成26年10月24日指定		定員	26名	契約数	34名	
開所日数	242日				期首契約数	37名
延べ利用日数	6,118人日(6,641)	日平均利用数	25.3人/日			
年給付費	41,262,380円	平均日給付	6,744円(予6,567円)			
備考	開設 平成19.1.1(単独指定として)					

②生活介護		事業所番号	4410200069			
平成26年10月24日指定		定員	6名	契約数	13名	
開所日数	240日				期首契約数	13名
延べ利用日数	1,675人日(1,607)	日平均利用数	7.0人/日			
年給付費	14,070,630円	平均日給付	8,400円(予8,113円)			
備考	開設 平成22.7.1(多機能の指定事業所として)					

③放課後等デイサービス		事業所番号	4450200144			
平成26年10月23日指定		定員	10名	契約数	14名	
開所日数	275日				期首契約数	11名
延べ利用日数	1,168人日(2,053)	日平均利用数	6.0人/日(8.5)			
年給付費	11,330,810円	平均日給付	9,701円(予10,079円)			
備考	開設 平成25.1.1					

④共同生活援助(グループホーム)		事業所番号	4420201685			
平成30年3月20日指定		定員	8名	契約数	8名	
開所日数	360日				期首契約数	8名
延べ利用日数	2,511人日(2,262)	日平均利用数	7.0人/日			
年給付費	25,437,410円	平均日給付	10,130円(予9,669円)			
備考	開設 平成30.4.1					

⑤短期入所(ショートステイ)		事業所番号	4410201679			
平成30年3月20日指定		定員	2名	契約数	32名	
開所日数	363日				期首契約数	29名
延べ利用日数	768人日(702)	日平均利用数	2.1人/日			
年給付費	3,509,120円	平均日給付	4,569円(予5,645円)			
備考	開設 平成30.7.1					

⑥相談支援		契約:(者)68(児)10(計)78名			
年給付費	3,134,500円	(3,151,930)			
地域移行、地域定着相談支援					
平成26年10月24日県指定		事業所番号	4430200628		
特定相談支援(サービス継続利用、更新等)					

平成26年10月30日市指定	事業所番号	4430200628
障害児相談支援（サービス継続利用、更新等）		
平成26年10月30日市指定	事業所番号	4470200181

(2) 多機能作業所(生活介護、就継B型)、放課後等デイサービス事業所、グループホーム(ショートステイを含む)事業所の各事業総括は本報告書末尾に添付。

(3) 苦情、事故

- ・ 苦情受付 なし
- ・ 事故報告 なし

3. 理事会・評議員会開催状況

(1) 理事会

第1回理事会 令和2.5.31 5名出席

- ・ 業務執行状況報告について
- ・ H31年度事業報告について
- ・ H31年度決算及び監査報告について
- ・ 理事(欠員)の選任について
- ・ 評議員会の開催日程について
- ・ その他

第2回理事会 令和2.11.8 6名出席

- ・ 職務執行状況報告について
- ・ R2年度上半期の収支実績報告及び補正予算について
- ・ 冬季賞与支給及び期末手当支給の概要について
- ・ 社会福祉法人改革の動きと法人の運営方針構築における課題整理について
- ・ 理事長専決事項の報告について
- ・ 定款細則他監査により改正を指摘された規則等(一部)の改正
(定款細則、評議員選任・解任委員会運営細則)
- ・ 評議員会の開催日程について
- ・ その他

第3回理事会 令和3.3.7 5名出席

- ・ 業務執行状況報告について
- ・ 令和3年度事業計画及び組織機構について
- ・ 令和3年度予算について
- ・ 協議2件について(期末手当の支給額、ホーム・方デイスロープ工事)
- ・ 定款改正他諸規程4件の改正について
- ・ 評議員選任・解任委員及び苦情解決第三者委員の選定について
- ・ 理事長専決事項の報告について
- ・ 評議員会の開催日程について
- ・ その他

(2) 評議員会

第1回評議員会 令和 2.6.21 6名出席

- ・業務執行状況報告について
- ・H31年度事業報告について
- ・H31年度決算及び監査報告について
- ・理事（欠員）の選任について
- ・その他

第2回評議員会 令和 2.11.22 5名出席

- ・職務執行状況報告について
- ・R2年度上半期の収支実績報告及び補正予算について
- ・冬季賞与支給及び期末手当支給の概要について
- ・社会福祉法人改革の動きと法人の運営方針構築における課題整理について
- ・理事長専決事項の報告について
- ・定款細則他監査により改正を指摘された規則等（一部）の改正
（定款細則、評議員選任・解任委員会運営細則）
- ・その他

第3回評議員会 令和 3.3.21 6名出席

- ・業務執行状況報告について
- ・令和3年度事業計画及び組織機構について
- ・令和3年度予算について
- ・協議2件について（期末手当の支給額、ホーム・方デイスロープ工事）
- ・定款改正他諸規程4件の改正について
- ・評議員選任・解任委員及び苦情解決第三者委員の選定について
- ・理事長専決事項の報告について
- ・その他

4. 職員研修の状況

研修名称・テーマ等（主催者）	日時	参加者
(1) 事業所内研修		
1 多機能事業所職員研修 [テーマ]なかまの人間関係を豊かに～その為にどんな支援をすれば良いか～	・各部門の会議で事例検討 ・5 7 9 11 12月全体研修 ・9/9外部講師電話 ・きょうされんオンライン研修 ・12/25虐待防止研修	*講師:安部雄貴さん *講師:山田美和
2 放課後等デイサービス	・毎日のミーティング	・日々の支援実践での問題を確認と対応方法の検討
3 グループホーム	・毎月1回職員会議	・問題事例の対応確認
(2) 外部研修		

1	令和2年度発達障がい児等心のネットワーク推進事業 ～より早期での発達障がいの気づきと支援研修～ ・「関わりの難しい親」への対応 大分県スクールカウンセラー 長谷川多美子 ・「寝る子は育つ?～子どもの睡眠」 大分療育センター 清田晃生	令和2.10.28	長谷川・北野・池本 ZOOM
2	生活介護 重度障害者の支援を実地に学ぶ（夢ひこうせんで体験学習）	令和2.12.17 12.21	山田
3	第1回別府市子ども支援部会研修会 テーマ：「子どもの心と身体の発達について」 講師：社会福祉法人別府発達医療センター 作業療法士 澤井 真紀氏	令和2.12.15	長谷川・中西・北野・高石・池本 ZOOM
4	第2回別府市子ども支援部会研修会 【事例発表会】 「すてっぷ計画の取り組み」あこいや 「経験」 C.win	令和3.2.15	長谷川・中西・北野・高石・池本 ZOOM
5	きょうされん九州ブロック学習交流会 inZOOM大分大会 ①全体会 徳田弁護士/川野陽子 ②分科会、交流会	令和3.2.27 令和3.2.28 3.6-7 交流会 3.4	8名 (永松、瓜生田、齋藤、大海也) 3名(大海、齋藤、瓜生田)
(3) 総合支援法等制度関連研修			
1	大分県：サービス管理責任者研修（基礎）	令和2.9.15-16 令和2.10.15-16	大海
2	大分県：強度行動障害支援者養成研修（基礎、実践）	令和3.3.1-2 3.11-12	大海

5. 借入金

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 金額¥30,000,000 償還20年 利率0.55%
当期元本償還¥1,548,000 支払利息¥143,659 期末残高¥25,284,000
- (2) 株式会社日本政策金融公庫 金額¥12,000,000 償還7年 利率0.85%
当期元本償還¥1,740,000 支払利息¥60,521 期末残高¥6,525,000

6. 補助金

- (1) その他の補助金
- ・大分県労働局 雇用調整助成金
*R2.7.13 助成金交付 ¥342,656
 - ・大分県 新型コロナ感染防止対策助成金（職務執行状況報告書添付資料参照）
*R3.4.5（最終交付、未収金計上）3件、4回交付、総額¥1,449,000

7. 登記事項

- ・令和2.6.29 資産総額の変更（平成31年3月31日現在、152,332,639円）

8. 監 査

(1) 法人監事による監査

- ・令和 2.5.27 決算書、預貯金残高等会計処理状況を確認

(2) 大分県及び別府市等関係行政による監査

- ・令和 2.10.28 別府市による法人の指導監査 文書回答の指導事項はなし 指導事項の通知 19 項目